

月例経済報告の変遷

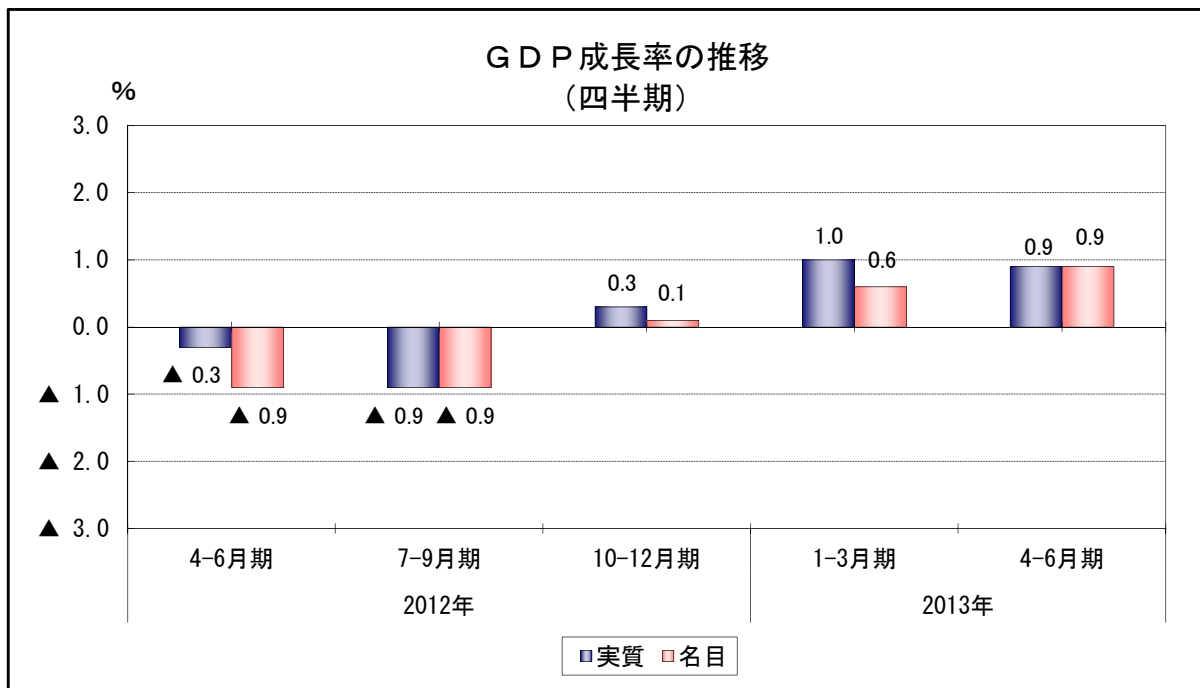
	平成25年	
	9月	10月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。 ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。 ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
個 人 消 費	持ち直し傾向にある。	持ち直し傾向にある。
設 備 投 資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	増加している。	増加している。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、 <u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。</u> 輸入は、 <u>横ばいとなっている。</u>	輸出は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸入は、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、大企業を中心に改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、大企業を中心に改善している。 企業の業況判断は、さらに改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、7月は前月比0.1%ポイント低下し、3.8%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、8月は前月比0.3%ポイント上昇し、4.1%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。</p> <p><u>また、景気の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年4~6月期四半期別GDP速報(2次速報値)

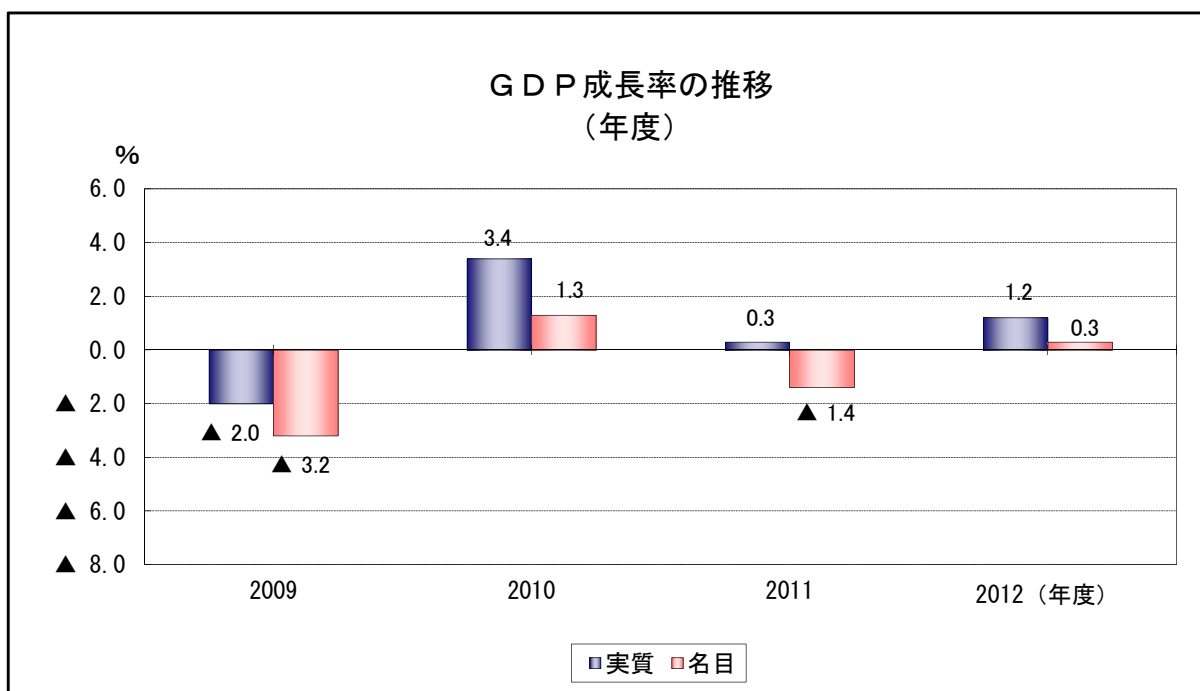
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2013年4~6月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.9%(年率3.8%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.9%(年率3.7%)となった。



・2012年度のGDP

2012年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は0.3%となった。



○平成25年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	▲ 1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.9	1.5	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	13.5	13.8	14.8	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	3.1	4.1	▲ 1.1	▲ 0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.0	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.9	121.6	125.8	0.9	0.9	3.1	4.2	3.5	3.1
政府最終消費支出	98.4	99.7	99.6	1.3	1.5	1.6	2.9	1.3	1.1
公的固定資本形成	21.0	23.2	26.2	▲ 1.6	▲ 2.3	10.2	10.2	13.0	11.9
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 1.8	6.8	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	11.2	5.3	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度				0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民需寄与度				0.6	1.0	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度				0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度				▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.0	0.0
国民所得	346.8	349.1	358.9	▲ 1.6		0.7		2.8	
雇用工報酬	245.3	244.8	247.9	0.6		▲ 0.2		1.2	
財産所得	19.7	19.7	20.7	▲ 2.4		▲ 0.2		5.1	
企業所得	81.7	84.5	90.3	▲ 7.3		3.4		6.8	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,578	6,547	6,550		▲ 0.8		▲ 0.5		0.0
就業者数	6,279	6,270	6,297		▲ 0.3		▲ 0.1		0.4
雇用者数	5,501	5,511	5,559		▲ 0.1		0.2		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.5	4.2	3.9						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 1.0	▲ 2.9	3.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.4	▲ 1.2	0.8						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5						
GDPデフレーター・変化率	▲ 1.7	▲ 0.6	0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 5.3	▲ 9.3	▲ 9.3						
貿易収支	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 6.6						
輸出	62.6	61.0	65.3		▲ 2.8		▲ 2.5		7.0
輸入	66.1	67.4	72.0		14.0		2.0		6.8
経常収支	7.6	4.4	5.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.6	0.9	1.0						

注1) 消費者物価指数は総合である。
 注2) 労働・雇用の平成23年度については岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した全国値。
 注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成25年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.4	2.4	2.9
円相場(円/ドル)	79.0	81.9	87.8
原油輸入価格(ドル/バレル)	114.1	113.6	112.5

備考)
 1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
 2. 円相場は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値(87.8円/ドル)が平成25年1月21日以後一定と想定。
 3. 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値が平成25年1月21日以降一定と想定。平成25年2月以降の原油輸入価格(112.5ドル/バレル)で一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度」に記載された経済財政運営を前提としている。
 ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成25年2月28日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成25年10月8日発表）

	2013年予測	2014年予測
日 本	2.0	1.2
米 国	1.6	2.6
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0
中 国	7.6	7.3
世界計	2.9	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年5月29日発表）

	2012年	2013年予測	2014年予測
日 本	2.0	1.6	1.4
アメリカ	2.2	1.9	2.8
ユーロ圏	▲ 0.5	▲ 0.6	1.1
加盟国計	1.4	1.2	2.3

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成25年10月2日発表）

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中 国	7.6	7.4
香 港	3.2	3.8
韓 国	2.8	3.5
台 湾	2.3	3.3
イ ン ド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タ イ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成25年7月11日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	+2.5~+3.0	+2.4~+3.0	+0.8~+1.5	+1.0~+1.5	+1.3~+1.9	+1.4~+1.9
	< +2.8 >	< +2.9 >	< +1.3 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.6 >
〃 全員見通し	+2.3~+3.0	+2.1~+3.1	+0.4~+1.5	+0.6~+1.7	+1.2~+2.1	+1.3~+2.1

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。